



ふじのくに DX 推進計画

～2022年度～2024年度 評価～

2025年10月
静岡県

目次

1	ふじのくにDX推進計画の概要	1
2	年度評価の方法	3
3	総括評価の方法	4
4	静岡県総合計画におけるKPI（成果指標）の状況	5
5	個別施策のKPI（活動指標）の状況	7
6	個別施策の追加	10
7	重点取組事項の状況	11
8	全体評価	13

【別冊1】

KPI評価シート

【別冊2】

「施策集」評価シート

○ ふじのくにDX推進計画の概要

ふじのくにDX推進計画

○ 計画期間

2022年度から2025年度まで（4年間）

○ 位置付け

- ・静岡県総合計画の分野別計画
- ・静岡県高度情報化推進規程第3条に基づく「高度情報化基本計画」
- ・官民データ活用推進基本法第9条に基づく「官民データ活用推進計画」

【概要版】



誰にも優しく
誰もが便利に
安全・安心
そして豊かに



【計画P11~12】

【基本理念】

「誰にも優しく、誰もが便利に、安全・安心、そして豊かに」

【目指す姿】

いつでもどこにいても必要なものやサービスを受けられる、豊かで持続可能な社会

【計画P13~17】

<暮らす・楽しむ>
日々のデータが、
日常生活に活用される
暮らしの実現



<学ぶ・める>
場所や時間を選ばずに、
知識や技能を共有できる
学びの場づくり



<働く・磨く>
バーチャルとリアルの融合が
生み出す新しい働き方と
新たな産業の創出



<つながる・支えあう>
言語や障害等の
壁を越えた新しい
コミュニティの創造



【政 策】

【計画P19~30】

政策の柱	県庁・市町	地域社会
デジタル化の推進に必要な デバイド対策の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルリテラシー向上のための教育や啓発 ・情報アクセシビリティの確保 ・利用者視点でのUIやUXの改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルデバイド対策の推進 ・社会的支援体制（世代間交流等）の構築
超スマート社会の実現に 向けた環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル3原則に基づく業務の見直しの徹底 ・県有施設等のデジタル化の推進 ・情報システムの標準化・共通化への着実な対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報通信基盤整備（5G、Wi-Fi等）の推進 ・デジタルID（マイナンバーカード等）の利活用
デジタル技術の実装の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・AIやRPA等を活用した業務の革新 ・スマートフォンアプリ等を活用した啓発の実施 ・災害対策等におけるデジタル技術の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・日常生活におけるデジタル技術の活用 ・各分野における業務のデジタル化 ・地域企業のデジタル化や新たな成長産業の支援
新しい生活様式への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・行政手続のオンライン化の推進 ・テレワークの活用やペーパーレス化等による働き方改革の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間企業におけるテレワークの促進 ・福祉・医療・産業分野における遠隔技術の活用
データの分析・利活用の 推進	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンデータカタログ等の充実 ・EBPMの推進 ・データ連携基盤の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間企業のオープンデータ化の促進 ・各分野におけるデータの利活用の活性化

【計画P31~32】

【施策を支える人材・基盤の強化】

情報セキュリティの強化



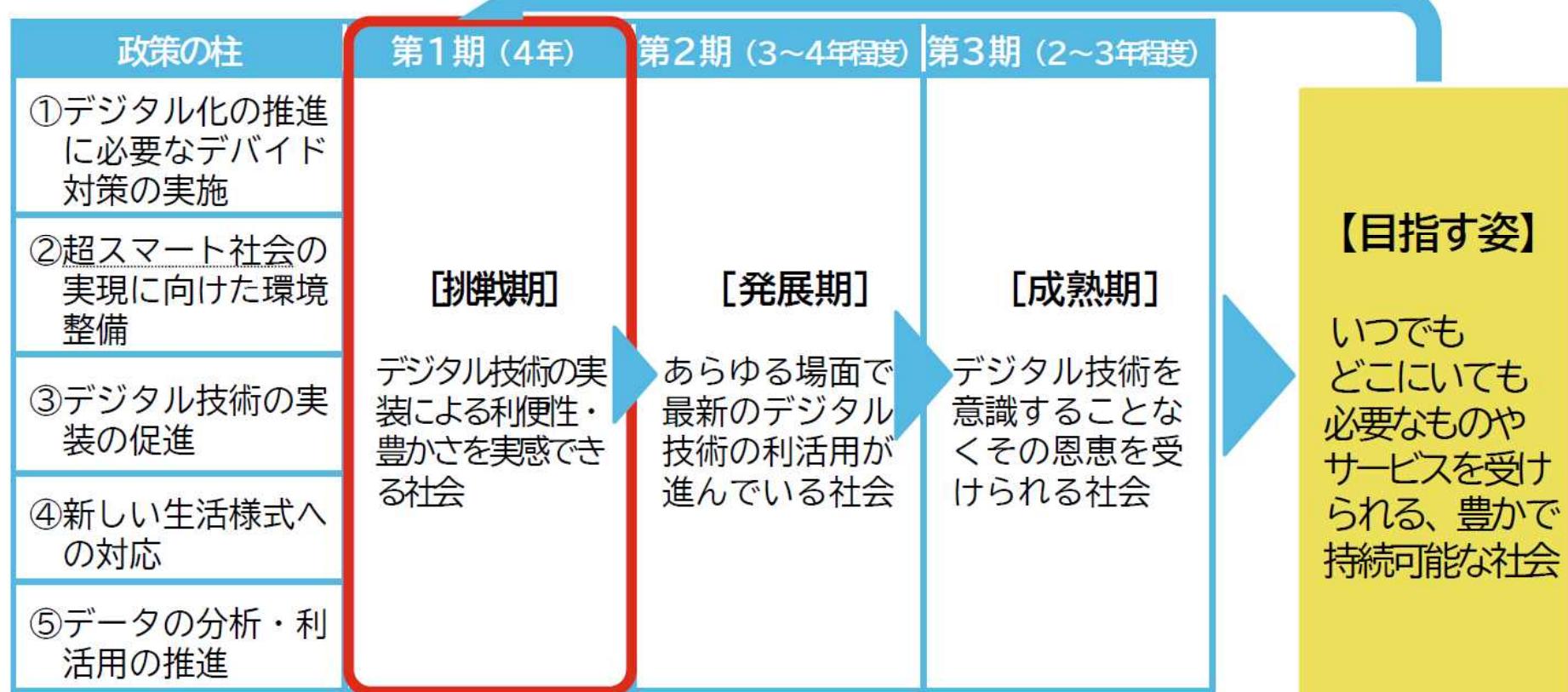
デジタル人材の育成・強化
<ul style="list-style-type: none"> ・産業分野におけるデジタル人材の確保・育成 ・学校教育を通じたデジタル人材の育成 ・行政における専門人材の確保・育成

- ・県・市町における情報セキュリティ対策の着実な実施
- ・中小企業におけるサイバーセキュリティ対策の促進

○ ふじのくにDX推進計画の概要

6 政策（総括）：到達目標

○ 本計画（第1期）における到達目標及び今後の展望 第1期では、デジタルデバイド対策と行政のデジタル化に注力



○ 年度評価の方法

・静岡県総合計画におけるKPI（成果指標）

静岡県総合計画にも掲載した各指標について、総合計画の評価方法に準じて進捗状況を評価

区分	定義
目標値以上	「現状値」が「目標値」以上のもの
A	「現状値」が「期待値」の推移の+30%超え～「目標値」未満のもの
B	「現状値」が「期待値」の推移の±30%の範囲内のもの
C	「現状値」が「期待値」の推移の-30%未満～「基準値」超えのもの
基準値以下	「現状値」が「基準値」以下のもの

・個別施策のKPI（活動指標）

KPI（活動指標）の現状値（※）を踏まえ、施策ごとに以下の記号を用いて進捗状況を定性評価
(※KPI（活動指標）の現状値については、総合計画の評価方法に準じて定量評価も実施)

記号	定義
◎	順調に進捗しており、2025年度末に計画策定当初の想定を上回る成果が期待できる
○	おおむね順調に進捗しており、2025年度末に当初想定並みの成果が期待できる
△	進捗が芳しくなく、相応の努力をしないと2025年度末に当初想定した成果を得ることは難しい
×	進捗が著しく遅れている、又は取組に着手できていない

・全体

上記の進捗状況を踏まえて総合的に評価
(専門家（県フェロー等）からの意見聴取等を経て取りまとめ)

○ 総括評価の方法

- ・静岡県総合計画におけるKPI（成果指標）
- ・個別施策のKPI（活動指標）

（共通）KPIの数値だけではなく、2022～2024年度における取組の内容についても考慮し、幅広い視点から達成に向けた取組状況等を総括評価

記号	定義
◎	2025年度末に計画策定当初の想定を上回る成果が期待できる
○	2025年度末に当初想定並みの成果が期待できる
△	相応の努力をしないと2025年度末に当初想定した成果を得ることは難しい
×	進捗が著しく遅れている、又は取組に着手できていない

○ 静岡県総合計画におけるKPI（成果指標）の状況

- 静岡県総合計画におけるKPI（成果指標）※年度評価と総括評価の結果は同一

成果指標	単年度	目標値以上	A	B	C	基準値以下
	総括	◎	◎	○	△	×
デジタル化により業務の効率化が進んだ行政手続の割合				◆		
情報システムの標準化・共通化が完了した市町数					◆ ※	
オープンデータカタログサイト公開データの利用件数				◆	※	
ICT人材を確保している企業の割合			◆			
授業中にICTを活用して習熟度別学習や協働学習など専門的な指導ができる教員の割合						(2025年10月公表予定：2023年度評価はB)

※評価が「C（△）」又は「基準値以下（×）」のもの

KPI（成果指標） [基準値(2020)→目標値(2025)]	現状値(2024) [評価]	評価理由	今後の取組方針
情報システムの標準化・共通化が完了した市町数 [- →35市町]	0市町 [基準値以下]	・国主導のタイトな移行スケジュール ・ベンダーの事業撤退や人員不足による遅延	・市町の課題を継続的に把握し、国へ働きかけ（財政支援等） ※全市町で移行時期を見直し済
オープンデータカタログサイト公開データの利用件数 [11,295千件→43,800千件]	23,217千件 [C]	・新型コロナウイルス感染症関連データ等利用が急拡大していた目標設定時に比べ、利用増加率が鈍化	・企業や学生等を対象とした出前講座等の充実、拡大 ・県民のニーズに合ったデータ公開の推進

○ 静岡県総合計画におけるKPI（成果指標）の状況

・主な取組成果

主な成果指標	主な取組成果
デジタル化により業務の効率化が進んだ行政手続の割合	<ul style="list-style-type: none">汎用電子申請システムの利便性を向上（県公式LINEアカウント等との連携、UIやUXの改善、システム改修による電子納付に係る事務の効率化） →電子申請の利用拡大等に伴い、時間短縮やペーパーレス化等の効果が見られた
ICT人材を確保している企業の割合	<ul style="list-style-type: none">首都圏等のスタートアップ企業と県内企業とのビジネスマッチングや、県内大学と連携した人材育成講座等を実施トップレベルのICT人材の育成とイノベーション創出の拠点として、「SHIP」(Shizuoka Innovation Platform)を運営 →人材育成や事業者間の交流が促進された

○ 個別施策のKPI（活動指標）の状況

- ・個別施策のKPI（活動指標）※年度評価と総括評価の結果は同一

政策の柱等	◎	○	△	×	計
①デジタル化の推進に必要なデバイド対策の実施	1件	2件			3件
②超スマート社会の実現に向けた環境整備	3件	2件			5件
③デジタル技術の実装の促進	2件	12件	2件	※	16件
④新しい生活様式への対応		3件	3件	※	6件
⑤データの分析・利活用の推進	2件	4件	2件	※	8件
施策を支える人材・基盤の強化	1件	3件			4件
計	9件	26件	7件		42件

※評価が「△」のもの

部局	施策	KPI（活動指標） [基準値(2021)→目標値(2025)]	現状値(2024) [定量評価]	2024年度の状況	評価	今後の対応
経済産業部	デジタル技術を活用した産業コミュニティの形成	会員制コミュニティコーナーの会員数 [200人→2,000人]	1,072人 [●]	・サイトの利便性向上 ・タイムリーな情報発信	△	・コミュニティコーナーのリニューアル等、利用者数の拡大
くらし・環境部	盛土造成行為の適正化の推進	盛土造成行為が適正に行われている箇所の割合 [90.4%(2022)→100%]	91.9% [●]	・「盛土監視システム」の構築、改修、更新 ・不適切盛土の監視	△	・不適切盛土の監視により盛土造成行為の適正化を図る
経済産業部	テレワークの導入支援	希望に応じてテレワークを利用できる職場環境の整備に取り組んでいる中小企業の割合 [16.3%→25.0%]	16.9% [●]	・セミナーによる普及促進 ・専門家の巡回訪問や導入体制構築支援等の企業支援	△	・改正育介法を踏まえテレワーク導入を周知するなど企業への働き掛けを強化

○ 個別施策のKPI（活動指標）の状況

※評価が「△」のもの（続き）

部局	施策	KPI（活動指標） [基準値(2021)→目標値(2025)]	現状値(2024) [定量評価]	2024年度の状況	評価	今後の対応
経済産業部 交通基盤部	デジタル技術を活用した地籍調査や境界立会等の推進	リモセン技術を用いた地籍調査実施地区数 [累計6地区→累計12地区]	累計7地区 [●]	<ul style="list-style-type: none"> 研修会の開催 個別の周知啓発活動 調査マニュアルの周知 	△	<ul style="list-style-type: none"> 周知・啓発活動を継続 手法の技術的指導
がんセンター局	オンラインセカンドオピニオンの実施	オンラインセカンドオピニオンの利用件数 [10件→24件]	8件 [●]	<ul style="list-style-type: none"> ホームページでの制度周知 県外在住患者等を対象に運用 	△	<ul style="list-style-type: none"> 安定的な運用の継続
健康福祉部	ビッグデータを活用した結婚支援・健康施策の推進	マッチングシステムの利用登録者数 [– →3,000人]	1,125人 [●]	<ul style="list-style-type: none"> ビッグデータを活用したマッチングシステムの提供 75万人の特定健診データ分析 静岡社会健康医学大学院大学と連携した医療データの整備 	△	<ul style="list-style-type: none"> マッチング機会の増加に向けた会員増加、女性会員の増加 システム・運営の改善による成婚件数増 研究成果の活用
経済産業部	農林水産業のイノベーションの促進（農業）	スマート農業技術を導入している重点支援経営体の割合 [14.9%→55.0%]	26.9% [●]	<ul style="list-style-type: none"> 研究拠点における事業化の支援 重点支援経営体に対するスマート農業技術の導入支援 	△	<ul style="list-style-type: none"> 導入判断の基準の策定と経営状況にあつたスマート技術の提案 農地の集約化や大規模化の推進

○ 個別施策のKPI（活動指標）の状況

・主な取組成果

主な施策	主な取組成果
情報アクセシビリティの確保	<ul style="list-style-type: none">・A I 活用画像コンテンツ生成サービスを活用した広報・静岡県の魅力発信や意見交換を行うメタバース空間の構築 <p>→生成A I やメタバースといった新たな技術の活用を図ることができた</p>
スクールDXの推進	<ul style="list-style-type: none">・「G I G Aスクール運営支援センター」の設置・デジタルプラットフォームの実証研究・「デジタル採点システム」導入 <p>→教育現場の業務効率化に向けた体制整備等が進んだ</p>
新しい働き方（スマートワーク）の推進	<ul style="list-style-type: none">・電子媒体での業務処理を原則とするための関係規程等の改正・財務会計事務における電子決裁や電子契約の範囲拡大・テレワーク制度の見直し（在宅勤務の利用要件等の緩和）・「ペーパーレスラボ」による紙文書の電子データ化（約301万枚） <p>→県庁内におけるペーパーレス化等が一定程度進捗した</p>
3次元点群データの利活用促進	<ul style="list-style-type: none">・VIRTUAL SHIZUOKAを現実空間でも使えるよう、GNSSによる高精度測位環境の整備及び運用の開始・他業種との人材マッチング促進のため、「新技術交流イベント」をバーチャル空間で開催 <p>→3次元点群データの利用拡大に向けた環境整備等が進んだ</p>

○ 個別施策の追加

・「施策集」への施策の追加

計画策定後の社会情勢の変化等を踏まえ、2024年度に新たに取り組んだ以下の施策を追加

部局	施策	2024年度の主な取組
健康福祉部 (こども政策課)	オンラインプラットフォームを活用したこども・若者の意見聴取 (No42)	・オンラインプラットフォーム「こえのもり しづおか」を開設し、1,900人が登録。 ・こども・若者の意見を反映し「しづおかこども幸せプラン」を策定

(上記施策の評価については、2024年度分から実施)

○ 重点取組事項の状況

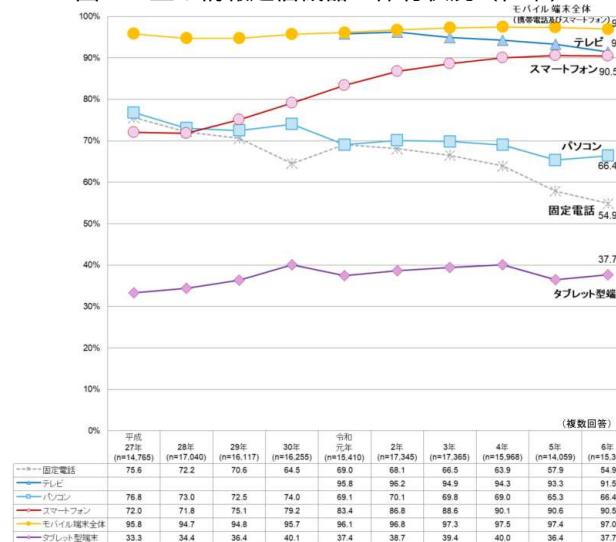
・デジタルデバイド対策

地域や学校等様々な現場において取組を展開し、進捗が見られた

項目	2022～2024 主な取組状況
ふじのくにデジタルサポーター	スマートフォンの基礎的な使い方等の講習会を開催し、累計約1,100人のサポーターを育成
市町等が行う取組への専門家派遣	市町等が行うICT等の利活用に関する取組に、デジタル技術の専門家を派遣（累計235回）
ICTを活用した学校教育	小中学校向け情報モラル研修（オンデマンド）の実施 等
NPO・シニア向けの普及啓発	NPO向けICT活用講座（累計18回）、シニア向けデジタル活用講座（累計約560人）

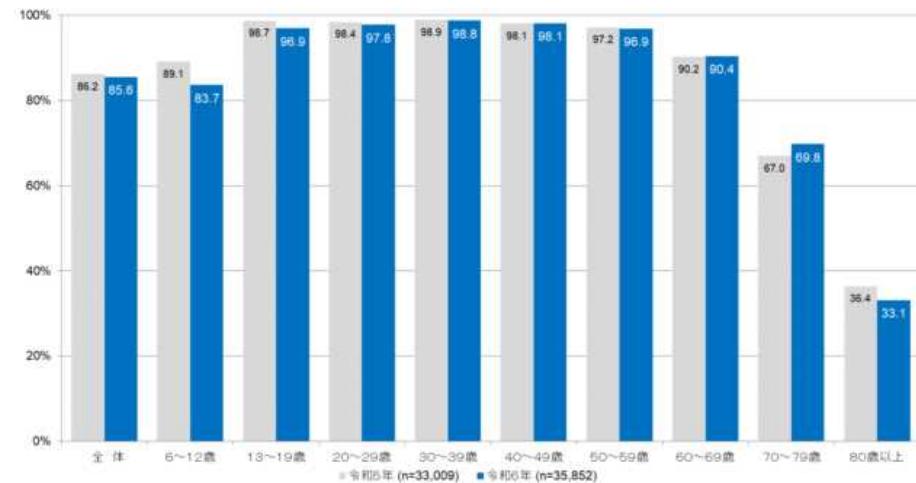
→国民生活の動向としては、スマートフォン保有世帯の割合が9割を超える（図1）、13～69歳の各年齢階層でインターネット利用者の割合が9割を超える（図2）など、誰もがデジタル技術を活用できる環境が整いつつある

図1 主な情報通信機器の保有状況（世帯）



（出典：総務省「令和6年度通信利用動向調査」）

図2 個人のインターネット利用状況



○ 重点取組事項の状況

・行政のデジタル化

県庁において、行政手続のオンライン化や、スマートワークを推進した
また、市町における情報システムの標準化・共通化を着実に進めるべく必要な支援を行い、一定の進捗が見られた

項目	2022～2024 主な取組状況
行政手続のオンライン化	個別システム研修会の実施、委託事業による業務可視化・課題分析等の実施
新しい働き方（スマートワーク）	財務会計事務における電子決裁や電子契約の拡大、在宅勤務の利用要件等を緩和
情報システムの標準化・共通化	市町支援事業（支援窓口の設置ほか）や、市町への個別研修会を実施

⇒県庁における庁内業務の効率化については課題があるため、以下の取組を推進

項目	今後の主な取組予定
フロントヤード・バックヤード改革	<ul style="list-style-type: none">手続のオンライン化だけでなく、業務プロセス全体の見直しによる生産性の高い職場づくりを推進生成AI等のデジタルツールの利用を促進
庁内システムの最適化	<ul style="list-style-type: none">機動性が高く持続可能なシステムの調達を促進システムを作り込まずにパッケージの導入を基本とし、業務をシステムに合わせるBPRを推進セキュリティ対策を徹底するとともに、効率的な運用管理を実現

○ 全体評価

※専門家（県フェロー等）からの意見聴取等を経て取りまとめ

●全体

- ・計画期間の3年目であるが、従来からの継続的な取組についても内容の充実化等がみられる。
- ・生成AI等、日進月歩で進化する技術の変化を的確に捉え、業務への活用に向けた取組を速やかに開始できた点についても評価できる。
- ・一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を前提にした取組など、状況にそぐわない施策も見られるので、取組自体の見直しも含めて柔軟に検討すべき。
- ・KPIについては、評価の観点から適切に設定するとともに、場合によっては年度ごとに見直すなど柔軟に設定すべき。

●静岡県総合計画におけるKPI（成果指標）

- ・全体の50%（未公表の成果指標分を除く）が「B」評価であり、一定程度進歩したものの、全体的に鈍化

●個別施策のKPI（活動指標）

- ・全体の約83%が「○（順調に進歩）」又は「○（おおむね順調に進歩）」評価であり、順調に進歩した

●重点取組事項

- ・デジタルデバイド対策：地域や学校等様々な現場において取組を展開し、一定の進歩が見られた。
- ・行政のデジタル化：市町における情報システムの標準化・共通化を着実に進めるべく必要な支援を行った。
県庁においては、電子決裁の拡充や電子契約の導入によりペーパーレス化等を推進し、一定の進歩が見られたが、府内業務の効率化については実施手法を含め見直しが必要。
行政のデジタル化については、次期計画においても重点的に推進すべき。